

高齢者・障害者 見守り通信

奈良県消費生活センター

奈良市三条本町8-1 シルキア奈良 2階
TEL0742-32-0621 FAX0742-32-2686



新型コロナウイルスに便乗した 悪質商法に注意しましょう！

【事例1】「新型コロナウイルスによる肺炎が広がっている問題で、マスクを無料送付する。確認をお願いします」と記載され、URLが付いたSMSがスマートフォンに届いた。
(令和2年2月 50歳代 女性)



【事例2】産業資材を扱うメーカー名の送信者名(差出人名)で、マスクの画像と共に「ウイルス、バクテリア、PM2.5、H7N9などをろ過して、汚染された空気の侵入を対策します」などと記載され、「ご購入はこちら」とURLが付いたメールがスマートフォンに届いた。価格は30枚41,800円と高額で「新型コロナウイルスの影響により、物流時間が長くなる可能性があります」などとある。
(令和2年3月 40歳代 男性)

【事例3】「新型コロナウイルスの感染を防ぐために、行政から委託を受けて消毒に回っているが、どうか」と、業者から電話が自宅にかかってきた。「行政とはどこか」と尋ねたが答えなかった。「費用はかかるのか」と聞くと「面積によって違う」と言われ、要領を得なかった。翌日も同じ業者から電話があり、「新型コロナウイルス感染防止のパンフレットを持参したい」と言われた。
(令和2年2月 80歳代 女性)



アドバイス



① マスクの入手が困難な状況に便乗し、「マスクを無料で送付する」などと消費者の関心を惹き、メッセージ内のURLをクリックさせる手口と思われる相談が寄せられています。URLにアクセスすると、フィッシングサイトに誘導され、スマートフォンに不正なアプリがインストールされたり、個人情報を取得されたりする可能性があります。

不審なメール等が届いた場合、メールに記載されたURLには絶対にアクセスしてはいけません。実在する事業者名等が記載されていた場合でも、メール内の番号に電話したり、URLをクリックしたりせず、事業者のホームページや問い合わせ窓口を確認しましょう。ホームページ上に注意喚起情報が掲載されていることもあります。

② 「行政の委託を受けている」という業者からの電話がかかってきたという相談が寄せられ、「パンフレットを持参したい」などと言って、自宅を訪問しようとするケースもあります。あやしいと思った場合には、委託したという行政機関名を確認し、事実確認しましょう。

また、業者の来訪に応じた場合、高額な商品やサービスを勧誘される可能性があります。電話の内容が不審なら、すぐに電話を切り、自宅への来訪には応じないようにしましょう。

不安に思うことがあれば消費生活センター(消費者ホットライン「188」)へ相談しましょう！

◇コロナウイルス予防効果をうたった商品に注意しましょう！

－根拠のない商品にご注意ください！－

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、インターネット広告において、新型コロナウイルスに対する予防効果があるとうたった健康食品、マイナスイオン発生器、空間除菌商品等(以下「ウイルス予防商品」という。)が販売されています(表示例)が、新型コロナウイルスの性状特性が明らかにされておらず、予防商品の効果は現段階では客観性および合理性に欠けていると考えられます。手洗いの実践など正しい予防を選択しましょう。

(表示例)

商品区分	表示されていた効果等
健康食品	・新型コロナウイルス 感染予防サプリメント！！ビタミンCとビタミンD ・命を守る段階へ、新型コロナの活動を抑えることが期待されるサプリー覽、 α -リポ酸、N-アセチルシステイン、グルコサミン、セレン、 β -グルカン
マイナスイオン発生器	・新型コロナウイルス対策にも有効
空間除菌商品	・首にかけるだけで除菌ブロッカー ・新型コロナウイルス…除菌 殺菌 消毒

(出典:令和2年3月10日消費者庁報道発表)

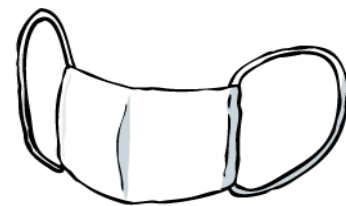
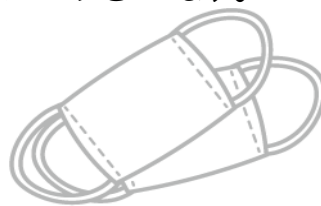
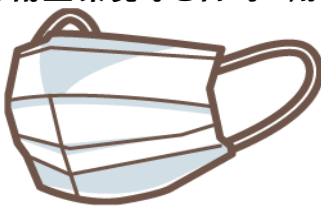
◇マスクの転売が規制されました！(令和2年3月15日施行)

小売店舗やインターネットサイトなど一般消費者に販売する者から購入した衛生マスクを、購入価格より高い価格で、インターネットや店舗、露店やフリーマーケット等を通じて不特定または多数の者への転売することが禁止されました。

○対象:衛生マスク*

○罰則規定:一年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金、又はその双方が科されます。

※衛生マスクとは、家庭用マスク、医療用マスクや産業用マスクなど、一般に市販されている健康・予防、衛生環境等を目的に用いられるマスクをいいます。



※個人が自作したマスクも用途、素材、形状等に応じて対象となります。

(出典:令和2年3月10日消費者庁報道発表)